

■総括判断

栃木県の基調判断		前月の基調判断との比較
横ばい圏の動き		変更なし
<p>県内経済は、雇用環境が持ち直しているものの、サプライチェーンの停滞が生産活動を下押ししており、総じて見れば横ばい圏の動きとなっている。 先行きは、資源・エネルギー価格の上昇や為替の円安進行を受けた物価上昇が個人消費や企業の生産活動に与える影響を注視する必要がある。</p>		
主要項目		前月の基調判断との比較
生産活動	横ばい圏の動き	変更なし
	サプライチェーンの停滞により横ばい圏の動きとなっている。供給制約の長期化など、生産活動を取り巻く環境は厳しさが見られる。	
個人消費	横ばい圏の動き	変更なし
	横ばい圏の動きとなっている。先行きは、経済活動正常化に伴い宿泊や飲食などサービス消費の回復が見込まれる。	
住宅投資	横ばい圏の動き	変更なし
	「貸家」が前年比増加に転じたほか、「分譲」の増加基調が続くなど、底堅さが見られる。	
設備投資	横ばい圏の動き	変更なし
	サプライチェーンの停滞やロシア・ウクライナ情勢の悪化による世界経済の低迷が、企業の投資意欲に与える影響を注視する必要がある。	
公共投資	持ち直しの動き	変更なし
	公共工事請負金額は前年を下回っているものの、前年並みの当初予算が策定されている。	
雇用情勢	持ち直しの動き	上方修正
	経済活動正常化に伴い幅広い業種で求人が増加するなど、雇用環境は持ち直しの動きが見られる。	

※1 2022年6月上旬に入手可能なデータを基に作成(4月データ基準)。

※2 景気の基調判断は以下の7段階で評価している。

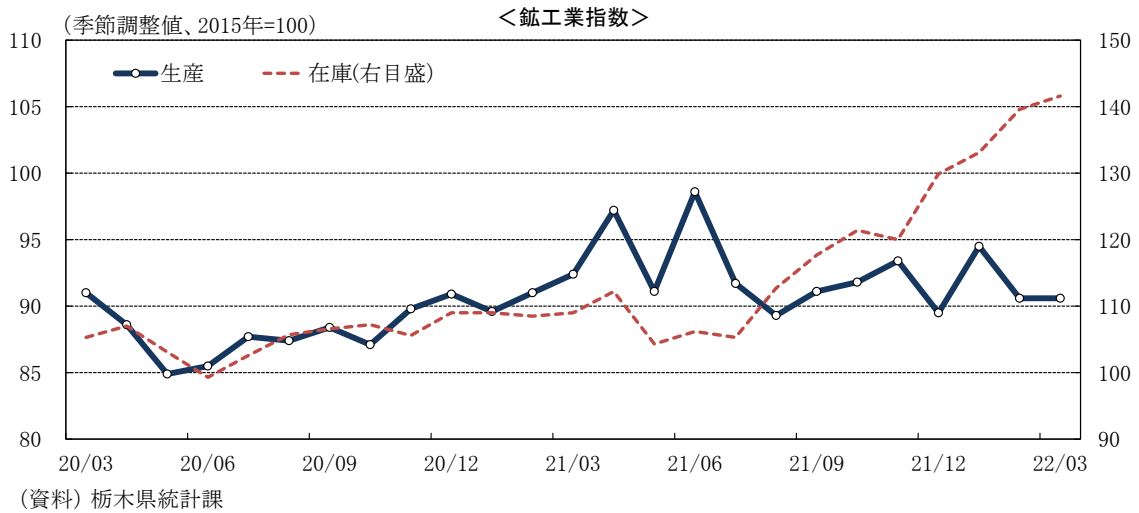
極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
-------	------	--------	---------	---------	--------	-------

← 景気が悪い 景気が良い →

■栃木県の生産活動—横ばい圏の動き

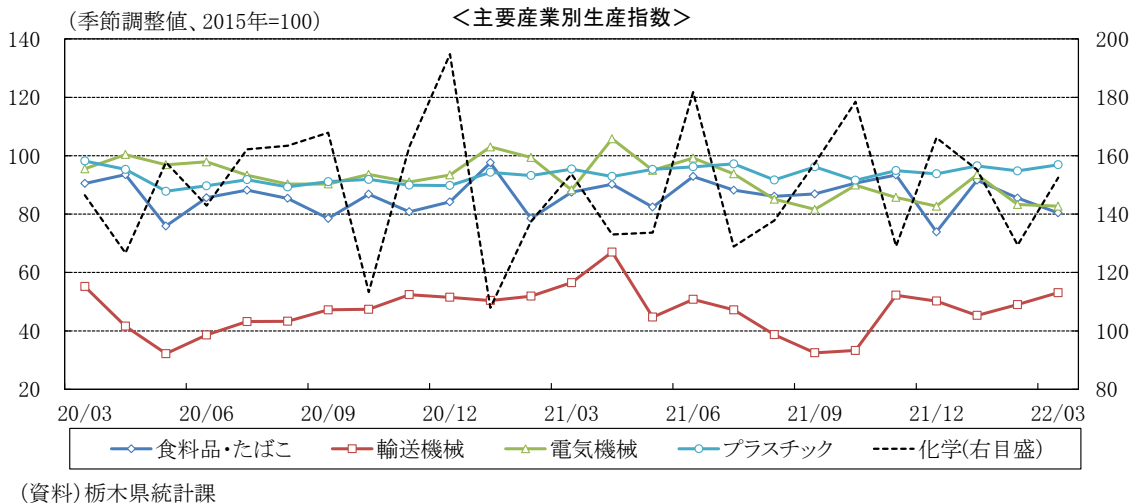
- ✓ 3月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比横ばいの90.6となった。在庫指数は、前月比+2.0ptの141.6と4カ月連続で上昇した。
- ✓ 生産活動を取り巻く環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格の上昇やゼロコロナ政策を推進する中国のロックダウン等厳しさが見られる。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「化学」で「医薬品」、「塗料」等の生産が増加した。他方、「食料品・たばこ」では、「たばこ」、「ウイスキー」等の生産が減少した。

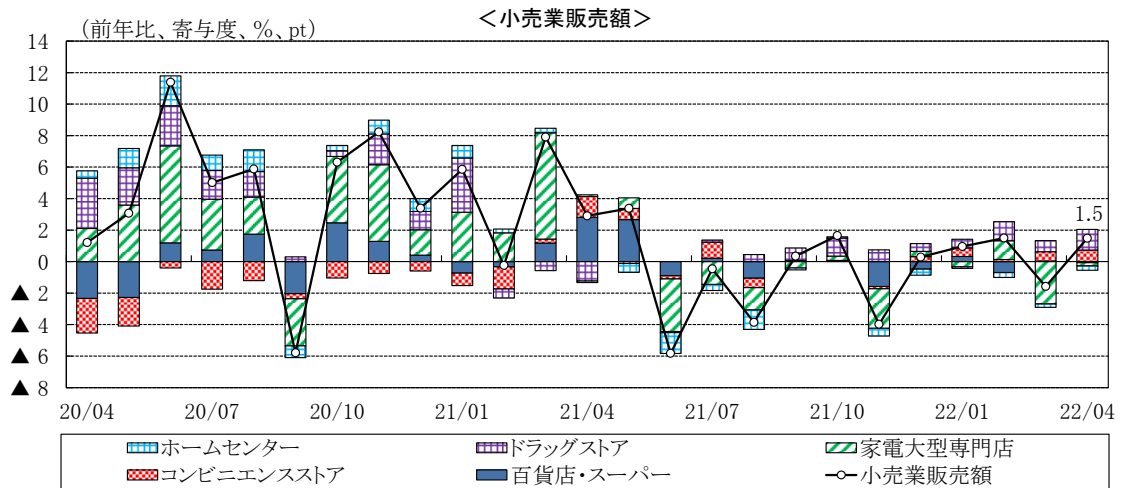
【図表2】



■栃木県の個人消費—横ばい圏の動き

- ✓ 4月の小売業販売額<sup>※1</sup>は、前年比+1.5%と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「ドラッグストア」(前年比+7.3%)、「コンビニエンスストア」(同+3.1%)が前年を上回った。一方、「ホームセンター」(同▲2.8%)、「家電大型専門店」(同▲1.6%)、「百貨店・スーパー」(同▲0.2%)は前年を下回った。
- ✓ 小売業販売額は、まん延防止等重点措置が解除され、経済活動が正常化する中、前年比増加に転じた。

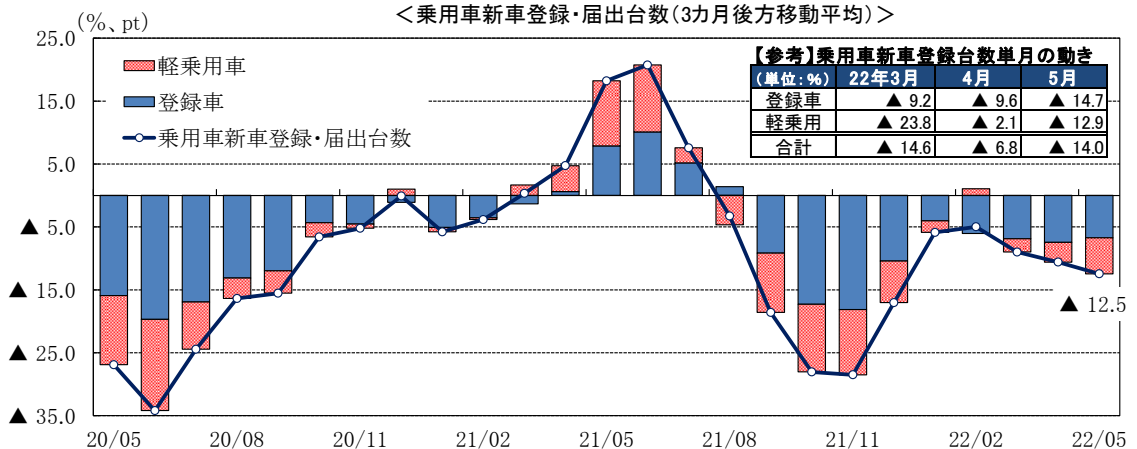
【図表3】



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 5月の乗用車新車登録・届出台数をトレンド(3カ月後方移動平均前年比)で見ると、前年比▲12.5%と10カ月連続で前年を下回った。
- ✓ 新車登録台数は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化や中国のロックダウン等を受けたサプライチェーンの停滞により、前年を下回って推移している。

【図表4】



(注)3カ月後方移動平均の前年比・寄与度

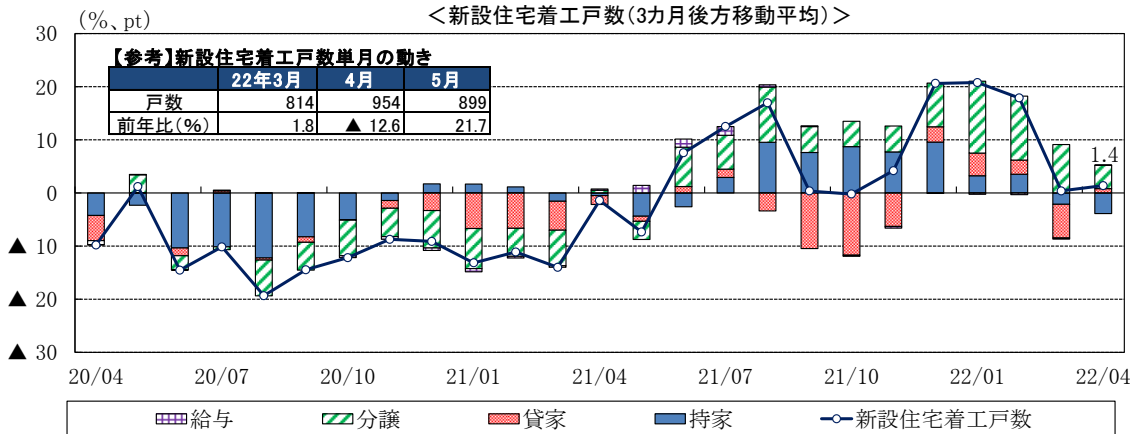
(資料)自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—横ばい圏の動き

- ✓ 5月の新設住宅着工戸数をトレンド(3カ月後方移動平均前年比)で見ると、前年比+1.4%と6カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 内訳をみると、「分譲」の増加基調が続いているほか、「貸家」が前年比増加に転じた(図表5)。

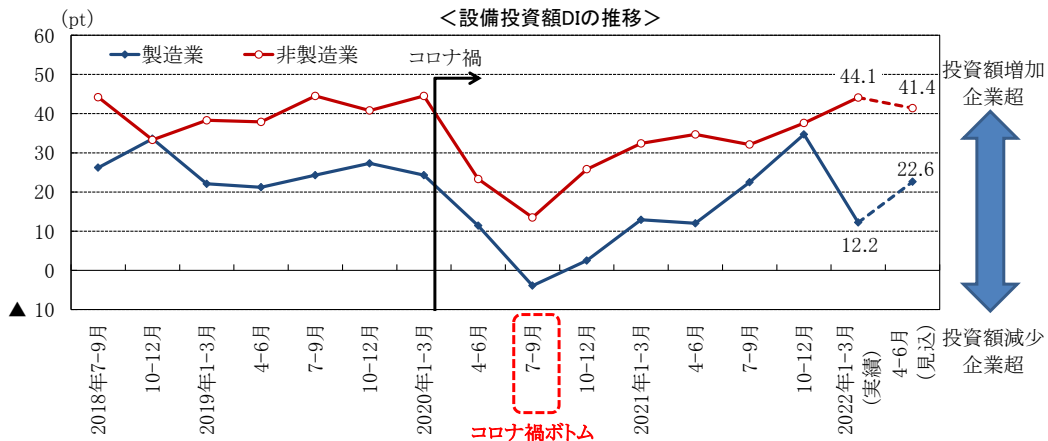
【図表5】



■栃木県の設備投資—横ばい圏の動き

- ✓ 「第196回あしぎん景況調査(5月)」では、県内企業の22年1-3月期の設備投資額DI(実績)は、製造業が12.2pt、非製造業が44.1ptとなった。製造業は、サプライチェーンの停滞が長期化していることに加え、ロシア・ウクライナ情勢の悪化が投資計画の見直しにつながるなど、投資マインドを下押しした可能性がある。
- ✓ 22年4-6月期の見込は、製造業が前期比+10.4ptの22.6pt、非製造業が同▲2.7ptの41.4ptとなった。製造業、非製造業いずれも21年7-9月期を底として、投資額増加企業超過となっているなど、設備投資需要は底堅さが見られる。ただし、サプライチェーンの停滞による半導体不足や建設資材価格の高騰など不確実性は高く、先行きを注視する必要がある。

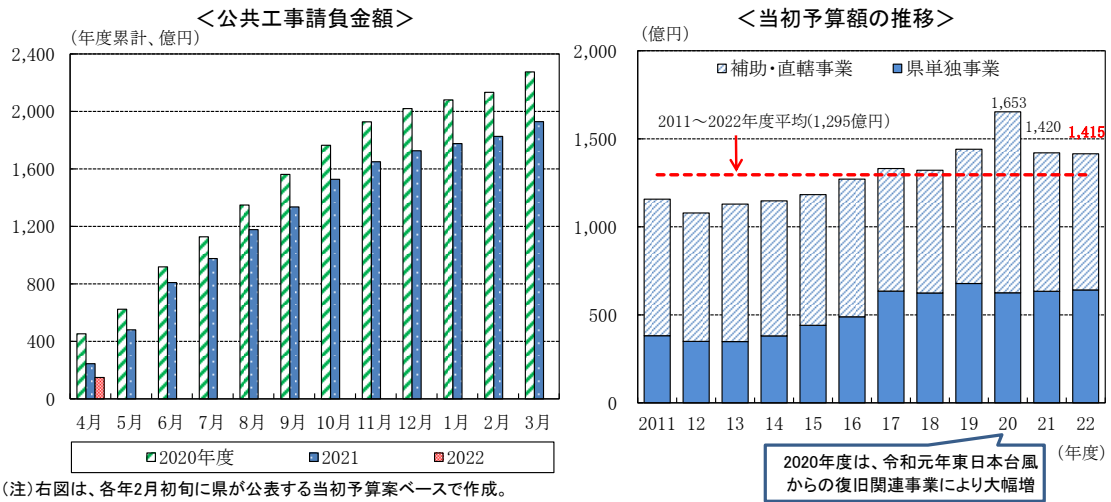
【図表6】



### ■栃木県の公共投資—持ち直しの動き

- ✓ 4月の公共工事請負金額は、前年比▲39.5%と減少した。発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が同▲22.4%、市区町村が▲44.0%と減少した(図表7左)。
- ✓ なお、2022年度の栃木県の公共投資関連予算(当初予算ベース)は、1,415億円と前年並みの予算が策定されている(図表7右)。

【図表7】

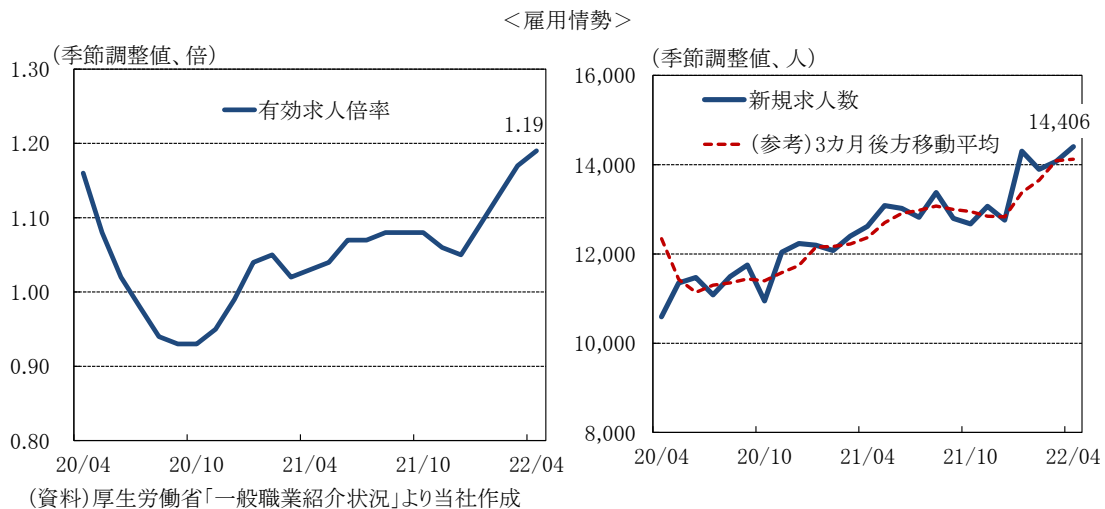


(注)右図は、各年2月初旬に県が公表する当初予算案ベースで作成。  
(資料)東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」、栃木県「令和4年度当初予算の概要」より当社作成

### ■栃木県の雇用情勢—持ち直しの動き

- ✓ 4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.02ptの1.19倍となった(図表8左)。先行指標の新規求人数(季節調整値)は同+2.4%の14,406人と2カ月連続で増加した。新規求人数は、行楽シーズンの需要増加を見込む食品製造業やまん延防止等重点措置の適用解除を受けた宿泊業など、幅広い業種で増加している(図表8右)。
- ✓ 雇用情勢は、経済活動が正常化に向かう中、持ち直しの動きが見られる。

【図表8】

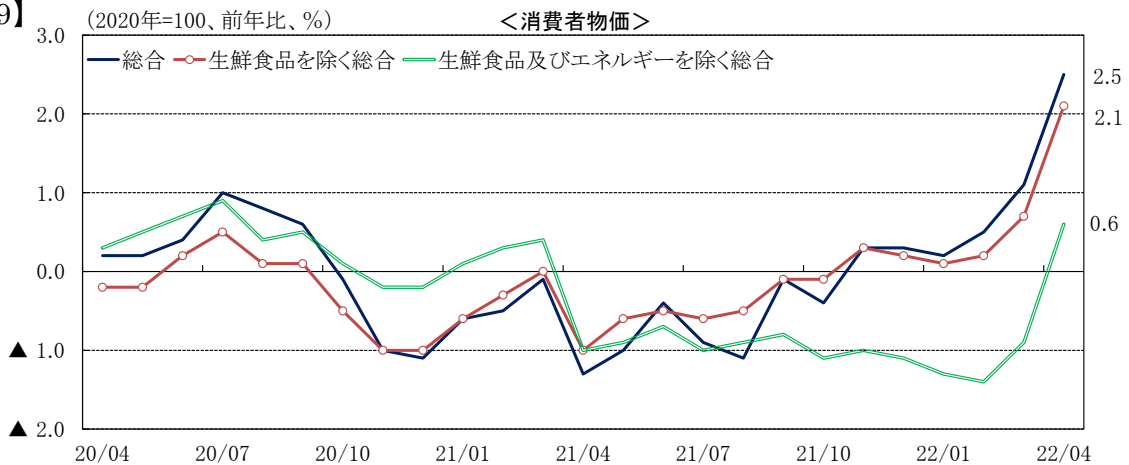


(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

■栃木県の物価(宇都宮市)

- ✓ 4月の消費者物価指数は、総合が前年比+2.5%、生鮮食品を除く総合が同+2.1%、生鮮食品及びエネルギーを除く総合が同+0.6%となった。
- ✓ 総合指数の上昇に寄与した品目は、電気代、自動車等関係費等。また、昨年4月の通信大手各社の携帯電話料金格安プラン導入による「通信料(携帯電話)」の押し下げが一巡したことも、指数の上昇に影響した。
- ✓ なお、生鮮食品を除く総合指数の前年比上昇率が2%を超えるのは、2015年3月以来約7年ぶり。

【図表9】



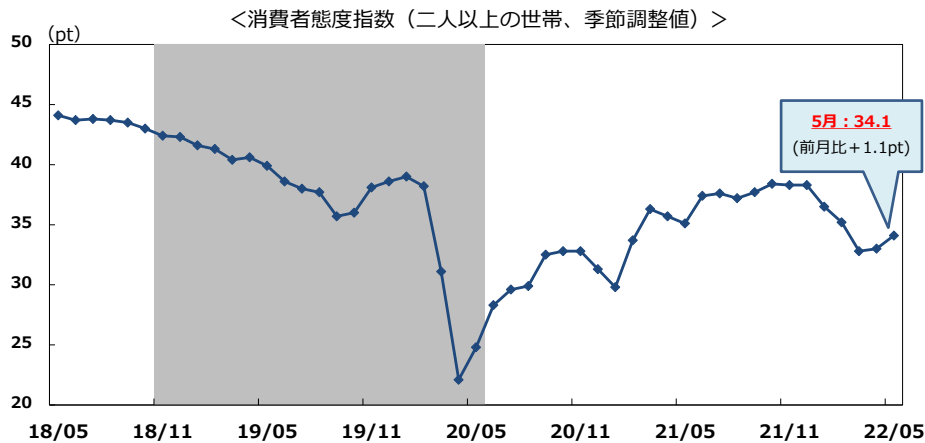
(資料)総務省「消費者物価指数」

【トピックス】

～経済活動正常化に伴う消費者マインドの改善～

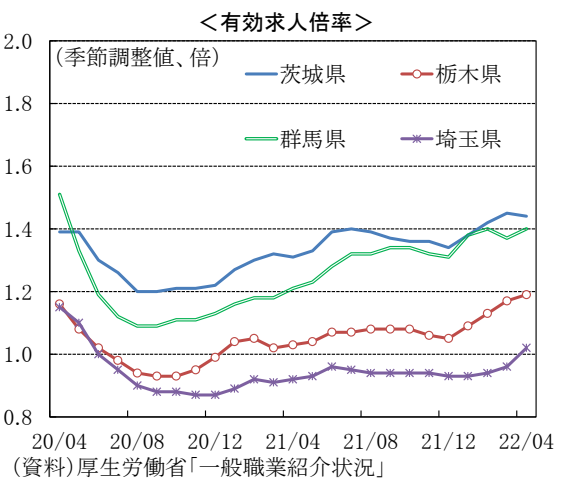
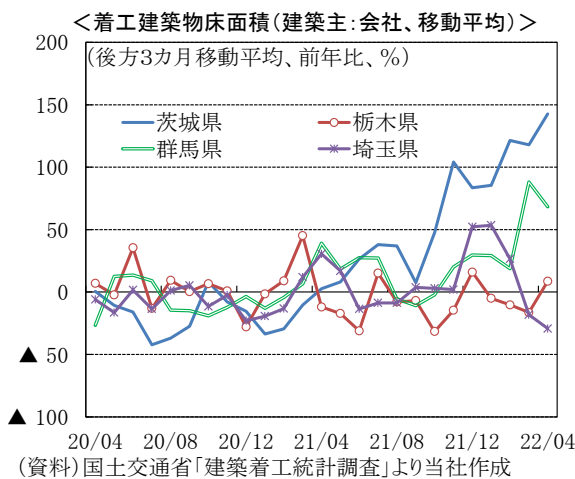
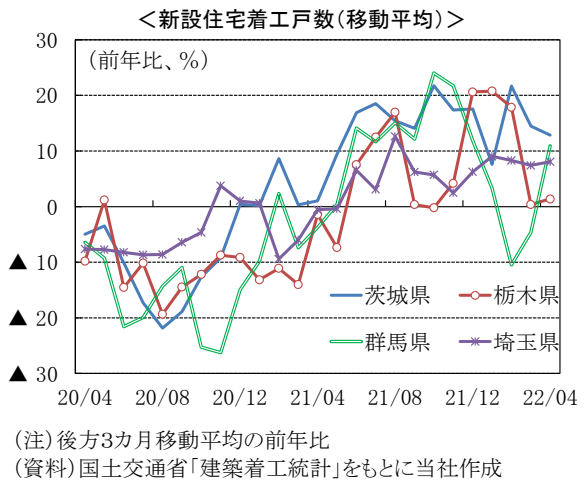
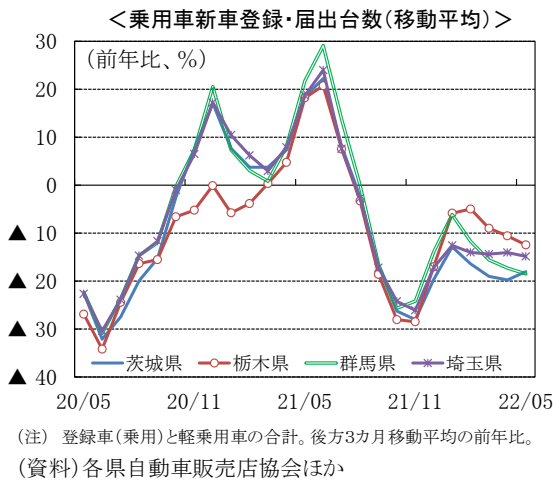
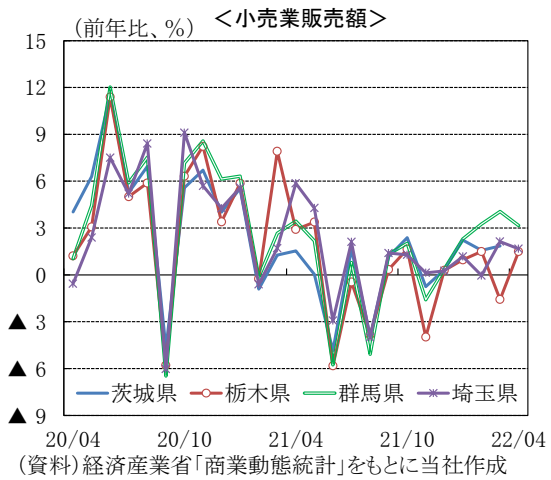
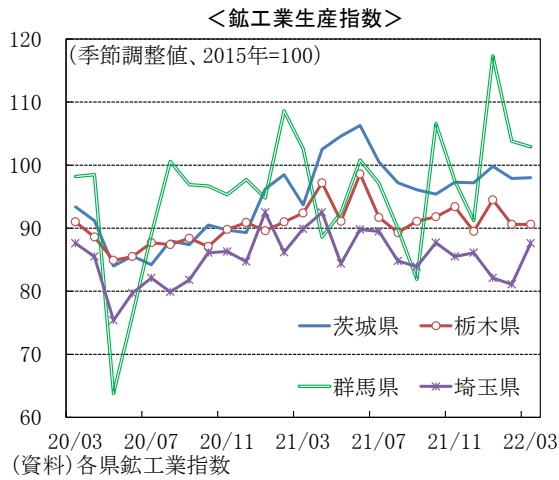
まん延防止等重点措置の適用解除を受け、経済活動は正常化に向かっている。5月の「消費動向調査」によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比+1.1ptの34.1と2カ月連続で改善した。新型コロナの感染状況が落ち着きつつあることが要因とみられる。消費者マインドの改善による個人消費の持ち直しなど、景気回復が期待される。ただし、食品やガソリン等生活必需品の値上がりが相次いでいる。物価上昇が消費者の節約志向を高める等、個人消費に与える影響を注視する必要がある。

【図表10】



(注)シャドーは景気後退期(暫定)。(資料)内閣府「消費動向調査」

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2020年	88.7	▲ 6.7	100.4	86.8	47.3	93.9	152.3	91.8
2021年	92.4	3.7	119.7	87.3	47.5	92.9	145.7	94.4
2021年5月	91.1	▲ 6.1	104.3	82.4	44.7	95.0	133.7	95.3
6月	98.6	7.5	106.2	92.9	50.8	99.2	181.8	96.2
7月	91.7	▲ 6.9	105.3	88.2	47.2	93.8	128.9	97.2
8月	89.3	▲ 2.4	112.7	86.1	38.7	85.1	137.8	91.7
9月	91.1	1.8	117.7	86.9	32.5	81.6	157.4	96.2
10月	91.8	0.7	121.4	90.6	33.3	89.9	178.5	91.6
11月	93.4	1.6	120.0	93.4	52.2	85.7	129.0	94.9
12月	89.5	▲ 3.9	129.9	73.9	50.2	82.7	166.1	93.8
2022年1月	94.5	5.0	133.1	91.6	45.3	93.5	155.2	96.5
2月	90.6	▲ 3.9	139.6	85.5	49.0	83.3	129.4	94.8
3月	90.6	0.0	141.6	80.4	53.1	82.7	152.5	96.9
4月	-	-	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2019年	2.6	▲ 0.8	0.6	15.0	6.4	0.3	84,566	▲ 2.0
2020年	8.9	0.1	▲ 3.4	20.2	11.1	7.3	72,077	▲ 14.8
2021年	1.3	0.3	0.3	2.1	1.4	▲ 3.0	68,139	▲ 5.5
2021年5月	3.4	7.7	3.1	4.9	▲ 0.7	▲ 5.1	4,787	45.4
6月	▲ 5.8	▲ 2.6	▲ 0.9	▲ 21.5	▲ 0.4	▲ 13.3	5,292	0.2
7月	▲ 0.5	0.6	4.4	▲ 10.2	0.8	▲ 4.0	5,885	▲ 6.1
8月	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 10.8	2.5	▲ 12.3	4,697	▲ 3.4
9月	0.3	0.0	0.3	▲ 3.2	4.4	▲ 1.4	4,431	▲ 39.4
10月	1.6	0.0	0.3	2.3	6.6	1.0	4,356	▲ 33.6
11月	▲ 4.0	▲ 4.4	▲ 0.6	▲ 16.4	4.4	▲ 5.5	5,667	▲ 10.6
12月	0.3	▲ 1.2	1.5	2.3	3.2	▲ 4.1	5,368	▲ 5.0
2022年1月	1.0	0.9	2.5	▲ 2.1	3.1	▲ 1.1	6,282	▲ 2.0
2月	1.5	▲ 1.9	0.6	8.6	6.7	▲ 3.4	6,350	▲ 7.8
3月	▲ 1.6	0.1	2.7	▲ 14.6	4.4	▲ 2.5	8,054	▲ 14.6
4月	1.5	▲ 0.2	3.1	▲ 1.6	7.3	▲ 2.8	4,594	▲ 6.8
5月	-	-	-	-	-	-	4,115	▲ 14.0
データ出典	当社算出	経済産業省					自販連栃木県支部他	

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40
2020年	11,072	▲ 7.6	923,255	▲ 0.3	227,544	15.3	1.06	▲ 0.1
2021年	11,423	3.2	828,003	▲ 10.3	192,915	▲ 15.2	1.06	0.3
2021年5月	879	▲ 13.0	68,497	▲ 32.3	23,531	37.2	1.04	▲ 0.6
6月	1,204	30.6	96,878	105.5	32,883	11.8	1.07	▲ 0.5
7月	1,042	23.2	59,581	▲ 37.9	16,718	▲ 20.3	1.07	▲ 0.6
8月	877	▲ 2.8	62,057	▲ 32.3	20,139	▲ 8.8	1.08	▲ 0.5
9月	798	▲ 16.8	48,671	▲ 20.9	15,742	▲ 26.2	1.08	▲ 0.1
10月	1,115	19.3	73,171	17.7	19,292	▲ 5.1	1.08	▲ 0.1
11月	950	11.2	81,483	57.9	12,247	▲ 24.5	1.06	0.3
12月	1,235	30.4	73,171	▲ 42.0	7,596	▲ 18.2	1.05	0.2
2022年1月	826	19.4	93,100	▲ 5.3	5,043	▲ 17.3	1.09	0.1
2月	814	1.8	63,117	26.6	4,920	▲ 5.0	1.13	0.2
3月	954	▲ 12.6	69,054	30.4	10,307	▲ 27.8	1.17	0.7
4月	899	21.7	98,109	54.7	14,810	▲ 39.5	1.19	2.1
5月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	



■群馬県・茨城県・埼玉県の主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2019年	100.0	▲ 4.6	2.0	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2020年	92.9	▲ 7.1	11.9	▲ 8.1	▲ 14.7	▲ 12.5	▲ 13.5	1.26
2021年	96.2	3.3	1.8	▲ 2.6	7.6	26.3	▲ 16.2	1.27
2021年5月	92.5	3.9	2.2	56.2	24.3	23.8	▲ 1.2	1.23
6月	100.8	8.3	▲ 5.8	6.9	32.2	32.6	42.4	1.28
7月	97.1	▲ 3.7	0.8	▲ 3.5	▲ 10.9	▲ 45.8	▲ 6.6	1.32
8月	89.9	▲ 7.2	▲ 5.1	▲ 3.0	33.5	▲ 4.8	▲ 4.2	1.32
9月	81.9	▲ 8.0	1.3	▲ 36.0	22.2	91.3	▲ 32.9	1.34
10月	106.6	24.7	2.0	▲ 31.4	16.6	▲ 5.3	▲ 24.8	1.34
11月	97.5	▲ 9.1	▲ 1.6	▲ 2.8	25.9	28.3	▲ 59.1	1.32
12月	91.2	▲ 6.3	0.4	▲ 6.7	▲ 4.2	105.1	▲ 36.0	1.31
2022年1月	117.3	26.1	2.3	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 29.6	▲ 46.2	1.38
2月	103.8	▲ 13.5	3.3	▲ 18.2	▲ 16.6	337.7	0.9	1.40
3月	102.9	▲ 0.9	4.0	▲ 17.8	14.0	46.1	▲ 37.7	1.37
4月	-	-	3.2	▲ 15.2	33.3	▲ 14.9	6.3	1.40
5月	-	-	-	▲ 23.3	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2019年	99.8	▲ 0.1	1.9	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2020年	90.1	▲ 9.7	11.4	▲ 11.0	▲ 9.1	▲ 21.1	10.0	1.33
2021年	98.6	8.5	1.3	▲ 4.4	12.2	55.4	▲ 6.7	1.35
2021年5月	104.6	2.1	0.0	46.4	20.4	227.6	▲ 26.0	1.33
6月	106.3	1.7	▲ 4.8	4.5	5.7	▲ 15.3	9.7	1.39
7月	100.5	▲ 5.8	1.7	▲ 9.3	22.9	▲ 4.4	4.9	1.40
8月	97.2	▲ 3.3	▲ 3.9	▲ 1.2	15.4	52.4	▲ 24.0	1.39
9月	96.1	▲ 1.1	1.2	▲ 33.9	26.6	99.4	▲ 7.5	1.37
10月	95.4	▲ 0.7	2.4	▲ 36.4	10.0	184.4	▲ 22.3	1.36
11月	97.3	1.9	▲ 0.8	▲ 12.8	16.3	22.4	10.5	1.36
12月	97.2	▲ 0.1	0.3	▲ 8.6	▲ 5.4	111.6	▲ 10.3	1.34
2022年1月	99.8	2.6	2.2	▲ 16.8	56.6	258.1	▲ 14.8	1.38
2月	97.9	▲ 1.9	1.6	▲ 22.6	▲ 6.9	29.4	▲ 17.5	1.42
3月	98.0	0.1	1.8	▲ 17.9	28.9	198.6	36.2	1.45
4月	-	-	1.6	▲ 19.4	▲ 26.6	▲ 6.9	48.1	1.44
5月	-	-	-	▲ 16.8	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数 前年比	新設住宅 着工戸数 前年比	着工建築物 床面積 会社、前年比	公共工事 請負金額 年度、前年比	有効求人 倍率(季調値) 倍
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
2019年	96.4	▲ 4.9	0.4	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2020年	84.3	▲ 12.1	13.5	▲ 9.3	▲ 5.2	▲ 12.7	4.2	1.00
2021年	87.8	3.5	2.7	▲ 3.8	4.4	15.6	3.0	0.93
2021年5月	84.4	▲ 8.1	4.3	43.0	19.6	▲ 41.6	44.2	0.93
6月	89.8	5.4	▲ 2.9	3.9	▲ 0.5	26.8	27.8	0.96
7月	89.5	▲ 0.3	2.1	▲ 8.8	20.4	13.1	0.2	0.95
8月	84.8	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 2.2	0.4	▲ 18.2	▲ 4.1	0.94
9月	83.9	▲ 0.9	1.4	▲ 34.9	▲ 1.8	30.2	▲ 3.0	0.94
10月	87.7	3.8	1.3	▲ 29.5	8.4	9.1	▲ 8.0	0.94
11月	85.5	▲ 2.2	0.1	▲ 12.5	13.0	135.7	1.7	0.94
12月	86.1	0.6	0.3	▲ 9.1	5.9	38.9	19.6	0.93
2022年1月	82.1	▲ 4.0	1.2	▲ 16.0	5.8	▲ 45.4	▲ 31.3	0.93
2月	81.1	▲ 1.0	▲ 0.0	▲ 16.5	10.4	▲ 29.5	▲ 49.4	0.94
3月	87.6	6.5	2.0	▲ 11.6	16.5	▲ 12.7	9.3	0.96
4月	-	-	1.7	▲ 14.9	20.3	19.7	20.3	1.02
5月	-	-	-	▲ 20.7	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。  
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。  
 ※7 有効求人倍率は含むパート。  
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2020=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2019年	101.1	▲ 3.1	106.4	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2020年	90.9	▲ 10.2	100.0	▲ 3.2	3,809,981	▲ 11.4	815,340	▲ 9.9
2021年	95.8	4.9	101.0	1.9	3,675,699	▲ 3.5	856,484	5.0
2021年5月	92.3	▲ 6.1	99.9	8.3	261,522	50.0	70,178	9.9
6月	98.9	6.6	101.3	0.1	296,623	4.5	76,312	7.3
7月	98.1	▲ 0.8	101.1	2.4	309,463	▲ 6.4	77,182	9.9
8月	96.2	▲ 1.9	98.4	▲ 3.2	263,602	▲ 2.5	74,303	7.5
9月	89.9	▲ 6.3	100.5	▲ 0.5	256,963	▲ 34.3	73,178	4.3
10月	91.8	1.9	102.1	0.9	230,499	▲ 32.2	78,004	10.4
11月	96.4	4.6	103.6	1.9	291,665	▲ 13.4	73,414	3.7
12月	96.6	0.2	103.4	1.2	280,141	▲ 11.1	68,393	4.2
2022年1月	94.3	▲ 2.3	102.2	1.1	272,445	▲ 16.1	59,690	2.1
2月	96.2	1.9	101.2	▲ 0.9	289,848	▲ 19.9	64,614	6.3
3月	96.5	0.3	102.4	1.0	426,393	▲ 16.5	76,120	6.0
4月	95.2	▲ 1.3	103.0	2.9	244,292	▲ 15.3	76,179	2.2
5月	-	-	-	-	211,856	▲ 19.0	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2020年	95,842	▲ 8.1	153,658	2.3	▲ 11.1	▲ 13.5	▲ 1.2	▲ 0.2
2021年	101,719	6.1	142,867	▲ 7.0	21.5	24.3	4.8	▲ 0.2
2021年5月	8,583	6.3	14,133	6.3	49.6	27.7	4.8	▲ 0.6
6月	8,521	▲ 0.7	16,508	0.7	48.6	32.5	4.9	▲ 0.5
7月	8,550	0.3	13,898	▲ 9.9	37.0	28.1	5.6	▲ 0.2
8月	8,432	▲ 1.4	11,575	▲ 11.0	26.2	44.5	5.6	0.0
9月	8,478	0.5	12,682	▲ 15.1	13.0	38.3	6.2	0.1
10月	8,688	2.5	10,767	▲ 19.8	9.4	26.8	8.0	0.1
11月	8,899	2.4	7,534	▲ 14.5	20.5	43.9	8.9	0.5
12月	9,178	3.1	6,859	▲ 6.6	17.5	41.1	8.6	0.5
2022年1月	8,996	▲ 2.0	5,209	▲ 17.7	9.6	39.6	9.0	0.2
2月	8,114	▲ 9.8	5,897	▲ 9.1	19.1	34.9	9.4	0.6
3月	8,695	7.1	14,499	▲ 4.3	14.7	32.0	9.3	0.8
4月	-	-	20,105	▲ 4.0	12.5	28.7	9.8	2.1
5月	-	-	-	-	-	-	9.1	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2020年	1.19	2.8	▲ 1.8	▲ 0.7	-	-	103.82	26,772.95
2021年	1.13	2.8	1.2	0.8	-	-	113.87	28,514.23
2021年5月	1.10	2.9	4.0	2.9	102.5	93.8	109.19	28,517.09
6月	1.13	2.9	1.9	1.7	103.5	95.2	110.11	28,943.23
7月	1.14	2.8	2.5	1.3	103.5	94.7	110.29	28,118.76
8月	1.15	2.8	2.3	0.9	101.6	92.7	109.84	27,692.73
9月	1.15	2.8	1.1	0.1	100.0	90.9	110.17	29,893.57
10月	1.16	2.7	0.9	▲ 0.1	100.7	92.8	113.10	28,586.20
11月	1.17	2.8	0.4	▲ 0.3	102.0	96.3	114.13	29,370.61
12月	1.17	2.7	▲ 0.4	▲ 0.5	102.9	96.8	113.87	28,514.23
2022年1月	1.20	2.8	▲ 0.4	0.5	101.3	96.1	114.83	27,903.99
2月	1.21	2.7	▲ 0.5	▲ 0.1	100.3	96.3	115.20	27,066.53
3月	1.22	2.6	0.8	▲ 0.2	100.8	96.8	118.51	26,584.08
4月	1.23	2.5	▲ 0.5	▲ 1.4	102.9	96.8	126.04	27,043.33
5月	-	-	-	-	-	-	128.78	26,653.77
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社